



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

(コード番号: 4320 東証マザーズ)

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 赤塚 彰 TEL: (011) 271-4371
 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | : | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | : | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	637	261.1	△152	—	△151	—	△138	—
18年9月期第1四半期	176	△19.8	△254	—	△320	—	△226	—
(参考)18年9月期	2,638	△24.4	△702	—	△775	—	△770	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	△3,989	24	—	—
18年9月期第1四半期	△6,523	02	—	—
(参考)18年9月期	△22,155	97	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成18年10月1日～平成18年12月31日)におけるわが国経済は、原油価格の動向や弱含みな個人消費などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に支えられ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、金融業向けが増加したことなどにより概ね堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向や人材不足に伴う人件費などのコスト上昇が続いており、依然として厳しい環境にあります。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、医療情報システムの導入に関心が高まっていることから、引き続き電子カルテシステム主軸の経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、電子カルテシステム開発及び受託システム開発の2事業について事業部制を導入するとともに、平成18年12月21日開催の当社定時株主総会において日本電気(株)(NEC)出身の赤塚彰氏を代表取締役社長として招聘し、業務遂行の迅速化・効率化及び経営基盤の強化を図ってまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおいては、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン (nyan-wan)」並びに獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン (VetsBrain)」の提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策、サイトを通じた商品販売の強化等について取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高637百万円（前年同期比261.1%増）、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担が多く、売上総利益61百万円（前年同期売上総損失101百万円）、営業損失152百万円（前年同期営業損失254百万円）、経常損失151百万円（前年同期経常損失320百万円）、第1四半期純損失138百万円（前年同期純損失226百万円）となりました。また、受注状況は、受注高415百万円（前年同期比145.9%増）、受注残高1,245百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、当社個別業績は、売上高636百万円（前年同期比259.6%増）、売上総利益62百万円（前年同期売上総損失102百万円）、営業損失115百万円（前年同期営業損失254百万円）、経常損失110百万円（前年同期経常損失254百万円）、第1四半期純損失98百万円（前年同期純損失160百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より、「その他システム開発等事業」は、「電子カルテシステム開発事業」「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。事業区分の変更内容につきましては、(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】欄に記載しております。

また、各セグメントの業績の前年同期比は、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合に算出される数値と比較しております。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第1四半期の電子カルテシステム市場は、政府IT戦略本部が発表した「IT新改革戦略」及び「重点計画-2006」において、レセプトの完全オンライン化、健康の生涯管理などと並び、電子カルテ等の医療情報システムの普及推進、医療分野等の横断的なグランドデザイン策定について明示されたことにより、医療情報システム導入への関心が高まるものの、現時点における中小規模病院の普及進捗は未だ緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、平成18年7月に発売した病院向け電子カルテシステムの新製品「MI・RA・I s / EX (ミライズイーエックス)」の販売に注力するとともに、新製品搭載の「ベストチョイスソリューション¹」「連携医療システム²」の再構築などに取り組んでまいりました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や主力製品である病院向け電子カルテシステムの機能強化を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高320百万円（前年同期比574.9%増）、受注残高1,171百万円（前年同期比2.9%増）、売上高608百万円（前年同期比372.9%増）、売上総利益57百万円（前年同期売上総損失113百万円）、営業利益3百万円（前年同期営業損失173百万円）となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第1四半期の受託システム開発は、北海道大学医学部附属病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

¹ **ベストチョイスソリューション** MI・RA・I s シリーズに医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

² **連携医療システム** 複数の医療機関において、患者のカルテデータ・画像データ等の診療情報を共有し、相互に円滑な連携を図ることにより、患者が適切かつ高度な医療を継続的に受けることができるシステム。

以上の結果、受注高 94 百万円（前年同期比 21.9%減）、受注残高 73 百万円（前年同期比 12.7%減）、売上高 27 百万円（前年同期比 41.5%減）、売上総利益 5 百万円（前年同期比 54.7%減）、営業利益 5 百万円（前年同期比 63.9%減）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

当第1四半期のペットサイト運営は、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン」並びに獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン」について、サイトの制作や提供サービスの充実、利用状況を高めるためのプロモーション等を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 558 千円、受注残高なし、売上高 558 千円、売上総損失 1 百万円、営業損失 37 百万円となりました。なお、ペットサイト運営事業は、前第 2 四半期連結会計期間より損益を連結対象としておりますので、当第 1 四半期連結会計期間における前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	3,341	1,690	50.6	48,609	18
18年9月期第1四半期	3,699	2,352	63.6	67,710	16
(参考)18年9月期	3,679	1,831	49.8	52,667	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	175	17	△156	1,381
18年9月期第1四半期	△460	△273	△61	615
(参考)18年9月期	△168	△432	534	1,344

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第 1 四半期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 36 百万円増加し、1,381 百万円となりました。

また、当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、175 百万円（前年同期は 460 百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が 151 百万円計上され、たな卸資産が 116 百万円増加しましたが、売上債権が 437 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、17 百万円（前年同期は 273 百万円の減少）となりました。これは主として、長期前払費用の減少による収入が 16 百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、156 百万円（前年同期は 61 百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少による支出が 44 百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が 111 百万円あったことによるものです。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,325	△404	△433
通期	4,213	320	254

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,305円61銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことにより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステムについて、新製品である「MI・RA・I s / EX（ミライズイーエックス）」の拡販を図るとともに、全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。また、ペットサイト運営事業では、ペットオーナーと獣医療従事者との架橋となるウェブサイトとして、ペットの健康・医療に焦点を当てることで、ユニークな存在を目指し、引き続き、提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策等について積極的に取り組んでまいります。

平成19年9月期の連結及び個別業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成18年11月15日に公表いたしました「平成18年9月期決算短信（連結）」及び「平成18年9月期 個別財務諸表の概要」に記載の業績予想と変更はありません。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		619,789		1,385,427		1,348,558	
2 受取手形及び売掛金		1,475,712		898,109		1,335,486	
3 たな卸資産		335,827		175,904		59,766	
4 繰延税金資産		127,507		110,886		96,719	
5 その他		136,941		115,706		103,034	
貸倒引当金		△73,277		△97,201		△60,275	
流動資産合計		2,622,500	70.9	2,588,833	77.5	2,883,290	78.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		9,763		7,946		8,297	
2 器具備品		17,621		18,750		16,709	
有形固定資産合計		27,385	0.7	26,697	0.8	25,006	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		284		1,215		1,250	
2 ソフトウェア		221,952		122,589		132,546	
3 ソフトウェア 仮勘定		73,698		—		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		296,153	8.0	124,022	3.7	149,848	4.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		417,798		368,960		375,849	
2 長期前払費用		120,383		—		—	
3 差入敷金保証金		107,758		88,107		86,471	
4 繰延税金資産		105,101		65,201		63,170	
5 その他		2,190		79,530		96,267	
貸倒引当金		△260		△110		△110	
投資その他の 資産合計		752,972	20.4	601,690	18.0	621,648	16.9
固定資産合計		1,076,511	29.1	752,409	22.5	796,503	21.6
資産合計		3,699,011	100.0	3,341,243	100.0	3,679,794	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	535,936		435,488		497,707		
2	短期借入金	110,000		366,666		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	248,700		392,400		422,150		
4	未払金	47,959		49,498		36,635		
5	未払法人税等	4,545		6,127		9,097		
6	その他	33,131		34,770		29,093		
	流動負債合計	980,273	26.5	1,284,952	38.5	1,406,350	38.2	
II 固定負債								
1	長期借入金	246,500		264,900		346,800		
2	退職給付引当金	6,640		8,845		9,050		
3	役員退職慰労引当 金	84,791		82,041		82,041		
4	その他	3,924		10,470		4,419		
	固定負債合計	341,855	9.3	366,257	10.9	442,311	12.0	
	負債合計	1,322,129	35.8	1,651,209	49.4	1,848,661	50.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	23,900	0.6	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	1,092,980	29.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	1,114,081	30.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	129,739	3.5	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金								
	その他有価証券評価 差額金	16,678	0.5	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定	485	0.0	—	—	—	—	
VI 自己株式								
	自己株式	△984	△0.0	—	—	—	—	
	資本合計	2,352,982	63.6	—	—	—	—	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,699,011	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,093,747	32.7	1,093,747	29.7
2 資本剰余金		—	—	1,114,848	33.4	1,114,848	30.3
3 利益剰余金		—	—	△533,772	△16.0	△395,075	△10.7
4 自己株式		—	—	△984	△0.0	△984	△0.0
株主資本合計				1,673,839	50.1	1,812,536	49.3
II 評価・換算差額等		—	—				
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	15,024	0.5	18,023	0.5
2 為替換算調整勘定		—	—	1,170	0.0	573	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	16,194	0.5	18,596	0.5
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	1,690,034	50.6	1,831,133	49.8
負債純資産合計		—	—	3,341,243	100.0	3,679,794	100.0

②【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			176,479	100.0		637,343	100.0		2,638,118	100.0
II 売上原価			278,156	157.6		575,943	90.4		2,681,757	101.7
売上総利益 (△は売上総損失)			△101,676	△57.6		61,400	9.6		△43,639	△1.7
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		1,969			1,846			7,888		
2 広告宣伝費		3,166			21,149			123,787		
3 貸倒引当金繰入額		26,476			36,926			13,324		
4 役員報酬		15,885			17,706			67,912		
5 給料手当		35,825			47,567			177,423		
6 賞与		5,483			5,369			21,202		
7 退職給付費用		479			275			1,389		
8 役員退職慰労引当 金繰入額		2,750			—			—		
9 法定福利費		6,323			8,084			31,135		
10 旅費交通費		8,678			12,099			41,966		
11 賃借料		7,050			10,734			36,945		
12 減価償却費		1,439			1,610			6,750		
13 支払手数料		13,478			11,070			44,503		
14 研究開発費		5,341			22,780			17,799		
15 その他		18,783	153,132	86.8	16,829	214,051	33.6	66,515	658,545	24.9
営業損失			△254,808	△144.4		△152,650	△24.0		△702,185	△26.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		100			131			630		
2 受取配当金		621			890			8,160		
3 保険事務手数料		210			—			—		
4 保険解約返戻金		—			3,658			1,743		
5 その他		401	1,332	0.8	1,501	6,182	1.0	1,860	12,394	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,542			3,423			9,099		
2 新株発行費		286			—			—		
3 株式交付費		—			—			1,608		
4 持分法による投資 損失		65,212			1,455			69,392		
5 その他		—	67,041	38.0	—	4,878	0.7	5,324	85,425	3.3
経常損失			△320,517	△181.6		△151,346	△23.7		△775,216	△29.4

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		—	—	—	—	—	—	14,909	14,909	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	548			75			1,059		
2 たな卸資産廃棄損		—	548	0.3	—	75	0.1	50,806	51,866	2.0
税金等調整前四半期 (当期) 純損失			△321,065	△181.9		△151,422	△23.8		△812,172	△30.8
法人税、住民税及び 事業税		1,465			1,441			5,914		
法人税等調整額		△95,868	△94,403	△53.5	△14,166	△12,725	△2.0	△24,060	△18,145	△0.7
少数株主損失			—	—		—	—		23,900	0.9
四半期(当期) 純損 失			△226,662	△128.4		△138,697	△21.8		△770,127	△29.2

③【四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書】

四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,113,950
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の 発行	131	131
III	資本剰余金四半期末残 高		1,114,081
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		425,889
II	利益剰余金増加高		
1	四半期純損失	△226,662	△226,662
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	69,487	69,487
IV	利益剰余金四半期末残 高		129,739

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
四半期純損失			△138,697		△138,697
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					—
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△138,697	—	△138,697
平成18年12月31日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△533,772	△984	1,673,839

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
四半期純損失					△138,697
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△2,998	596	△2,402		△2,402
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,998	596	△2,402	—	△141,099
平成18年12月31日残高（千円）	15,024	1,170	16,194	—	1,690,034

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	898	898			1,796
剰余金の配当(注)			△69,487		△69,487
当期純損失			△770,127		△770,127
連結子会社の増資による持分の増加			18,650		18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	898	898	△820,964	—	△819,168
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	8,280	248	8,528	—	2,640,234
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,796
剰余金の配当(注)					△69,487
当期純損失					△770,127
連結子会社の増資による持分の増加					18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,742	325	10,068	—	10,068
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,742	325	10,068	—	△809,100
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△321,065	△151,422	△812,172
有形固定資産減価償却費		2,102	2,146	10,048
無形固定資産減価償却費		64,963	22,157	455,282
貸倒引当金の増加額		26,476	36,926	13,324
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		510	△205	2,920
役員退職慰労引当金の増加額		2,750	—	—
受取利息及び受取配当金		△721	△1,021	△8,790
持分法による投資損失		65,212	1,455	69,392
投資有価証券売却益		—	—	△14,909
支払利息		1,542	3,423	9,099
新株発行費		286	—	—
株式交付費		—	—	1,608
その他営業外損益 (利益:△)		△1,197	△5,160	91
固定資産除却損		548	75	1,059
たな卸資産廃棄損		—	—	50,806
売上債権の減少額		726,464	437,376	866,690
たな卸資産の増加額		△240,274	△116,138	△15,020
仕入債務の減少額		△620,014	△62,218	△658,244
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△11,102	△36,651	40,931
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△5,923	39,274	△29,713
その他固定負債の増加額		110	6,050	306
小計		△309,334	176,069	△17,289
利息及び配当金の受取額		721	895	8,378
利息の支払額		△1,400	△2,164	△11,241
その他営業外利益の受取額		910	5,160	3,604
法人税等の支払額		△151,704	△4,411	△151,706
営業活動による キャッシュ・フロー		△460,806	175,549	△168,254

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△7,354	△1,926	△14,322
無形固定資産の取得によ る支出		△117,625	—	△361,640
投資有価証券の取得によ る支出		△91,923	△2,000	△108,524
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	60,200
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△75,074	—	△75,074
差入敷金保証金の差入 による支出		—	△1,539	△1,086
差入敷金保証金の返還 による収入		5,616	30	28,302
定期預金等の預入による 支出		△4,402	△4,403	△4,402
定期預金等の払戻による 収入		4,401	4,402	4,401
投資事業組合分配金収入		—	3,000	6,000
その他収入		12,830	20,405	33,559
投資活動による キャッシュ・フロー		△273,532	17,969	△432,586
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		60,000	△44,999	361,666
長期借入による収入		—	—	530,000
長期借入金の返済による 支出		△51,600	△111,650	△307,850
株式の発行による収入		262	—	20,446
配当金の支払額		△69,701	—	△70,029
財務活動による キャッシュ・フロー		△61,038	△156,649	534,233
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△795,377	36,868	△66,608
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,410,764	1,344,156	1,410,764
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		615,386	1,381,024	1,344,156

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、貸借対照表のみ連結し、損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間まで持分法を適用しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱プロメディックの四半期決算日は6月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成17年10月1日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当連結会計年度初めに遡って廃止しました。 このため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 前四半期連結会計期間の資本の部の合計に相当する当四半期連結会計期間の金額は1,690,034千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,133千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前四半期連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当四半期連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は71千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産のその他に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は77,348千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は195千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は76千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,850千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,563千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,102千円 無形固定資産 64,963千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,146千円 無形固定資産 22,157千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,048千円 無形固定資産 455,282千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 548千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 75千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,772.36	—	—	34,772.36
合計	34,772.36	—	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">619,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	619,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円	現金及び現金同等物	615,386千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,385,427千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,024千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,385,427千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,403千円	現金及び現金同等物	1,381,024千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,558千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,156千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱プロメディックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱プロメディック株式の取得価額と㈱プロメディック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,673千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,871千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,022千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">73,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,100千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,558千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円	現金及び現金同等物	1,344,156千円	流動資産	64,120千円	固定資産	6,673千円	流動負債	△21,871千円	少数株主持分	△23,900千円	小計	25,022千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	73,077千円	当該会社株式の取得価額	98,100千円	当該会社の現金及び現金同等物	△23,025千円	当該会社取得のための支出	75,074千円
現金及び預金勘定	619,789千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円																																					
現金及び現金同等物	615,386千円																																					
現金及び預金勘定	1,385,427千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,403千円																																					
現金及び現金同等物	1,381,024千円																																					
現金及び預金勘定	1,348,558千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△4,402千円																																					
現金及び現金同等物	1,344,156千円																																					
流動資産	64,120千円																																					
固定資産	6,673千円																																					
流動負債	△21,871千円																																					
少数株主持分	△23,900千円																																					
小計	25,022千円																																					
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	73,077千円																																					
当該会社株式の取得価額	98,100千円																																					
当該会社の現金及び現金同等物	△23,025千円																																					
当該会社取得のための支出	75,074千円																																					

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,507</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>10,094</td> <td>7,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>16,418</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,507	1,671	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	10,094	7,671	合計	25,762	16,418	9,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,343</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>13,687</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>17,030</td> <td>4,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,343	835	器具備品	17,766	13,687	4,078	合計	21,945	17,030	4,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	2,507	1,671																																																							
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器具備品	17,766	10,094	7,671																																																							
合計	25,762	16,418	9,343																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	3,343	835																																																							
器具備品	17,766	13,687	4,078																																																							
合計	21,945	17,030	4,914																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	3,134	1,044																																																							
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器具備品	17,766	12,789	4,977																																																							
合計	25,762	19,740	6,022																																																							
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,496千円 1年超 5,093千円 合計 9,590千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,622千円 1年超 504千円 合計 5,127千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,590千円 1年超 1,672千円 合計 6,262千円																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,383千円 減価償却費相当額 1,306千円 支払利息相当額 70千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,175千円 減価償却費相当額 1,107千円 支払利息相当額 39千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,911千円 減価償却費相当額 4,628千円 支払利息相当額 237千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	96,753	111,600	14,846
②その他	100,750	112,925	12,175
計	197,503	224,525	27,021

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	18,417
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合への出資	97,556
計	193,273

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	70,220	2,156
②その他	100,750	117,490	16,740
計	168,813	187,710	18,896

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	13,466
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	88,484
計	181,250

前連結会計年度末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	68,063	77,350	9,286
	(2) その他	100,750	115,390	14,640
小計		168,813	192,740	23,926
連結貸借対照表額計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		168,813	192,740	23,926

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
60,200	14,909	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	77,300
(2) 投資事業有限責任組合への出資	91,484
合計	168,784

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成17年12月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年9月30日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分 及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3
対象勤務期間	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。

②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,253	54	467	277
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10	6	6	2
失効	—	—	2	2
未行使残	2,243	48	459	273

②単価情報

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	37,500	37,500	150,000	148,000
行使時平均株価 (円)	183,000	191,500	190,000	186,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成14年11月20日の分割後の価格で記載しております。

株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年6月27日 株主総会決議分 75,000円

平成13年7月2日 株主総会決議分 75,000円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	126,944	40,467	9,067	176,479	—	176,479
セグメント間の内部売上高	243	3,071	669	3,984	(3,984)	—
計	127,188	43,538	9,736	180,464	(3,984)	176,479
営業費用	298,688	32,013	9,192	339,894	91,394	431,288
営業利益又は営業損失(△)	△171,499	11,525	544	△159,430	(95,378)	△254,808

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスミライズ)病院向け電子カルテシステム
CS-MI・RA・Is(シーエスミライズ)診療所向け電子カルテシステム
AS-MI・RA・Is(エーエスミライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用100,471千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	608,862	27,923	558	637,343	—	637,343
セグメント間の内部売上高	488	—	—	488	(488)	—
計	609,351	27,923	558	637,832	(488)	637,343
営業費用	606,127	22,775	38,255	667,158	122,835	789,994
営業利益又は営業損失(△)	3,223	5,147	△37,696	△29,325	(123,324)	△152,650

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用123,324千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 事業区分の方法の変更

- (1) 前第1四半期連結会計期間に持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの管でおります事業につきまして、前第2四半期連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来の子セグメントに与える影響はありません。

- (2) 当第1四半期連結会計期間より、「その他システム開発等事業」について、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることから、当四半期連結会計期間より、所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

なお、「その他システム開発等事業」とその他のセグメントとの関連性は次のようになります。

その他システム 開発等事業	電子カルテシステム 開発事業	受託システム 開発事業	ペットサイト 運営事業
システム機器販売	○	○	—
システム保守等（電子カルテ以外）	—	○	—
医療情報システム取扱者教育事業	○	—	—

この結果、従来の方法に比べて当四半期連結会計期間の売上高は、「電子カルテシステム開発事業」が5,212千円（うち、外部顧客に対する売上高はありません。）増加し、「受託システム開発事業」が659千円増加しております。営業費用は「電子カルテシステム開発事業」が5,432千円増加し、「受託システム開発事業」2,581千円増加しております。

なお、前四半期連結会計期間のセグメント情報を、当四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（単位：千円）

	電子カルテ システム 開発事業	受託 システム 開発事業	ペット サイト 運営事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する 売上高	128,747	47,732	—	176,479	—	176,479
セグメント間の 内部売上高	912	3,071	—	3,984	(3,984)	—
計	129,660	50,803	—	180,464	(3,984)	176,479
営業費用	303,353	36,541	—	339,894	91,394	431,288
営業利益又は 営業損失(△)	△173,693	14,262	—	△159,430	(95,378)	△254,808

前連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	2,182,066	413,577	2,689	39,785	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の内部売上高	11,456	—	759	2,898	15,114	(15,114)	—
計	2,193,522	413,577	3,449	42,683	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,492,661	337,130	232,570	32,225	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は営業損失(△)	△299,139	76,446	△229,120	10,458	△441,354	(260,830)	△702,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費262,749千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当連結会計年度に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当連結会計年度より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来 of セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 67,710.16円 1株当たり 四半期純損失 6,523.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。 1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 48,609.18円 1株当たり 四半期純損失 3,989.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与してありま すが、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。 1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産 52,667円50銭 額 1株当たり 当期純損失 22,155円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当社取締 役及び従業員並びに子会社取締役 に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与してありま すが、1株当たり当期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。 1株当たり当期純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。
四半期純損失 226,662千円	四半期純損失 138,697千円	当期純損失 770,127千円
普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —
普通株式に係る 四半期純損失 226,662千円	普通株式に係る 四半期純損失 138,697千円	普通株式に係る 当期純損失 770,127千円
期中平均株式数 34,748.09株	期中平均株式数 34,767.80株	期中平均株式数 34,759.36株
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数 24.00株
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,044個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,023個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。